

平成 13 年 6 月期 中間決算短信(連結)



平成 13 年 2 月 22 日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723
 本社所在地 東京都港区六本木 4-8-7 六本木三河台ビル(登記上は 東京都千代田区丸の内 3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長
 氏名 金崎 明 TEL(03)3405-9228
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 22 日

1. 12 年 12 月期の業績(平成 12 年 7 月 1 日~平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 12 月中間期	25,225 (-)	4,067 (-)	3,607 (-)
1 2 年 6 月期	32,374 (184.0)	6,659 (-)	6,808 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月中間期	4,896 ()	27,778.16		28.5	7.6	14.2
1 2 年 6 月期	9,777 ()	58,348.88		49.8	13.6	21.0

(注) 1. 持分法投資損益 12 年 12 月中間期 - 百万円 12 年 6 月期 34 百万円
 2. 有価証券の評価損益 60 百万円 デリバティブ取引の評価損益 14 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、当中間期において、初めて中間連結財務諸表を作成しましたので、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 1 2 月中間期	44,912	14,595	32.5	82,804.46
1 2 年 6 月期	49,821	19,617	39.3	117,078.17

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月中間期	9,533	844	3,648	16,462
1 2 年 6 月期	18,438	6,623	46,060	23,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 関連会社数 0 社(うち持分法適用関連会社 なし)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 1 社

2. 13 年 6 月期の連結業績予想(平成 12 年 7 月 1 日~平成 13 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	1,000	4,050

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22,976 円 38 銭

1. 企業集団等の概況

当社グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）及び子会社 22 社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、人材派遣・斡旋事業、投融資事業、医療・介護事業、美容健康事業及びその他の事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業区分	主要な会社	事業内容
請負事業	当社 (株)サイドワーク (株)グッドウィル・エクスプレス (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)G C Mインターナショナル Web-Logistic.com Korea Limited Web-Logistic(Asian Pacific)Limited Global Net Relations.com.Pte Ltd Web-Fulfilmentcenter.com(Singapore)Pte Ltd.	軽作業請負 軽作業請負 軽作業請負 管理作業請負 海外管理作業請負 海外管理作業請負 海外管理作業請負 海外管理作業請負 海外管理作業請負
人材派遣・斡旋業	(株)グッドウィル・キャリア	人材派遣・斡旋
投融資事業	(株)ジー・ダブリュー・キャピタル (株)ジー・ダブリュー・クレジット	投融資 カード決済代行
医療・介護事業	(株)コムスン (株)デンタル・コムスン (株)メディカ (株)コムスン・プレス	在宅介護サービス 訪問歯科 訪問医療・介護 出版・印刷
美容・健康事業	(株)クリーク (株)アポロ・インターナショナル (株)プラチナ・サンタ (株)美容研修センター (株)クリーク・インターナショナル	エステサロン経営 美容・健康物販 メンズエステサロン経営 美容師育成 海外エステサロン
その他の事業	(株)グッドウィル・フォーサイト (株)コムスン・トラベル (株)データ・コミュニケーションズ	E A Pによる人材支援 旅行代理 流通V A N収納代行

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高のクオリティのサービスを、最適な価格でお客様に提供することを目指しています。そのために私たちはまず、私たちが展開している市場や競合の分析から、事業の成功の鍵を徹底的に洗い出します。そして、そのビジネスの仕組みをモデル化し、クリティカル・マスを意識した十分な投資額をもって一気に展開することで、参入マーケットにおいて競争力のある市場シェアを早期に確保し、規模の利益を最大限追求する戦略を選択しています。しかしそれだけでは、私たちは、私たちの顧客が満足するサービスを提供できるとは考えていません。私たちは、ネットワークシステムやデータベースを駆使して、低いコストで大量かつ多種多様である人材やサービスの個性をきめ細かく管理することで、顧客のニーズへのマッチングの精度を高め、競合他社とのサービスのクオリティの差別化を図っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、経営の最重要政策の一つとして、株主の皆様に対する利益還元を位置付けており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

なお、当中間期については、1株当たり250円の間中配当を実施することを決定いたしました。

また、期末配当金は、1株当たり750円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「医療・福祉」の市場に基盤を置き、「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を最大化させることができるものと考えています。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高い財務レバレッジによるやみくもな高成長のみを追求するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。私たちは、企業価値の最大化を実現する最適資本構成を本邦格付け機関からの格付け取得と定め、成長のサイクルを充実させながらも、これを目標として中期的には各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、主要な事業については、独立した事業会社へと分社化していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指しています。グッドウイル・グループ株式会社本社は、これらの事業会社の経営を掌握し、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、企業としての情報開示の適正化を重視し、企業価値最大化の一環として、IR（投資家向け広報活動）に力を入れております。IRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明にしていくことでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面においてつねに最大の企業価値を実現するように努めていきます。

(5) 会社の対処すべき課題

景気に対する対応

わが国経済は、政府によるさまざまな景気浮揚対策にも関わらず、民間需要は依然として低迷しており、当社においてもその影響が売上高に現れることが予想されます。しかし、当社におきましては、質の高いサービスを提供することにより、利益確保のできる体制を構築してまいります。また、全国に積極的な出店を進めることによっても売上・利益の拡大を目指してまいります。

株式会社コムスンの在宅介護事業について

(株)コムスンは、平成12年4月の公的介護保険制度導入後のサービス提供顧客数が当初予想を下回り、売上が伸び悩んだことにより、平成12年6月以降拠点の統廃合等の組織改革を行ってまいりました。

7月以降はその効果により、大幅な収益改善が達成されました。引き続き、営業力の強化、マニュアルの整備、教育研修の充実等を行い、また適正な原価、経費をコントロールすることにより、利益の最大化を目指してまいります。

また、平成12年11月の株式会社ニチイ学館との業務提携により、大手民間介護事業者が、協力的な相互関係を構築することにより、民間の活力を高め、介護保険制度を支えるサービス供給基盤の整備をさらに強化することで、利用者の便宜に資すると共に、介護従事者の雇用の安定を図り、もって、在宅介護業界の健全な発展を目指してまいります。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい状況をなお脱していないものの、自立的回復に向けた動きが継続し、緩やかな改善が続いています。しかし、一方で企業倒産件数は高い水準にあり、流通、金融を中心とした大型倒産等が連日各メディアでとりあげられるなど、心理的にも景気回復はまだまだ遠い感が否めません

このような環境下において、当社は産業界の旺盛な「アウトソーシング」需要に対応して、東京の当社本社 PCP ビル内に新設した六本木支店を含む新規支店 48 店舗を新設し、全国 123 支店のサービスネットワークを構築いたしました。

なお、当中間期の連結業績につきましては、請負事業、派遣・斡旋事業が好調でありました。将来のグループ戦略に不可欠な医療・介護事業は、平成 12 年 6 月以降の拠点の統廃合等の組織改革の実施により、前期に比べ、経常損失は大幅に縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 252 億 25 百万円、連結経常損失 36 億 7 百万円、連結中間純損失は 48 億 96 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

(請負事業)

当社の軽作業請負は、産業界の「アウトソーシング」の一層の普及に対応した積極的な新規出店、大口顧客への直接営業の実施等により好調に推移しました。既存支店の売上高増加に加え、新規支出の売上高増加もあり、大幅な増収増金を達成いたしました。他方、管理作業請負は、大口顧客からの大幅な受注減少により売上高は減益しました。また、当社子会社(株)グッドウィル・コミュニケーションが香港、シンガポールに管理作業請負の現地法人を設立し、海外拠点を設立いたしました。その結果、売上高は 112 億 33 百万円、営業利益は 9 億 78 百万円となりました。

(派遣・斡旋事業)

人材派遣、斡旋の市場全体が拡大しており、当社子会社(株)グッドウィル・キャリアは、順調に派遣社員数、人材紹介、斡旋者数が増加いたしました。その結果、売上高は 3 億 84 百万円、営業利益は 27 百万円となりました。

(投融資事業)

当社子会社(株)GWキャピタルは、ベンチャー企業向け投融資事業と一般向け貸付事業を行っております。当中間期は既存の貸付資金を回収し、資金を有効運用することを営業目標といたしました。その結果、売上高は 4 億 33 百万円、営業利益 4 百万円となりました。

(医療・介護事業)

平成 12 年 4 月の介護保険制度導入以後、在宅介護サービスが社会化すると予想されることから、積極的な事業展開、拠点開発投資を行ってまいりました。当社子会社(株)コムスンでは、在宅介護サービスに対するニーズはかなり高く、質の高いサービスをより多く提供するため積極的な事業展開を行っておりますが、一部において必ずしも需要が事業採算に見合うスピードで顕在化しない地域ができております。そのため、経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織拠点の改革、統廃合をさらに行いました。

その結果、売上高は 62 億 29 百万円、営業損失は 49 億 34 百万円となりました。

(美容・健康事業)

当社連結子会社(株)クリークは、「キューズ (C U E Z)」ブランドでエステティックサロンの全国展開を図っております。また、グループとしてメンズエステティックサロンの経営のほか、化粧品等を取り扱う総合美容商社の経営等を行っております。

当中間期において、エステティック大手企業の倒産等が発生しましたが、独自のマーケティング戦略による営業集客力と確かな技術と充実した研修制度に裏付けられた高品質のサービスを提供してまいりました。また、積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。

その結果、売上高は 62 億 64 百万円、営業損失は 1 億 26 百万円となりました。

(その他の事業)

当社子会社において、広告代理業務、データベースマーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務を展開しております。

当中間期では、売上高 6 億 80 百万円、営業損失 14 百万円となりました。

2. 当期連結会計期間(通期)の見通し

当期の売上高につきましては、軽作業請負事業の新店舗開設による売上増、在宅介護事業の顧客数の増加および、美容・健康事業の売上高が当期は連結対象期間が 4 ヶ月でしたが、当期は 1 年間となり売上高増加に寄与すること等を考慮し、対前年比 70%増の 550 億円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、軽作業請負事業の新規出店による採用者の増加による人件費の増加、在宅介護事業の適正な原価・経費のコントロールの達成等、当期の活動方針を織り込み計画しております。

以上の見通しにより、通期の連結業績は、売上高 550 億円(対前期比 70%増)、経常損失 10 億円、当期純損失 40 億 50 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	16,462,181		17,885,751	
2. 受取手形及び売掛金	4,809,013		4,141,331	
3. 営業未収入金	2,652,015		1,524,697	
4. 営業貸付金	4,059,994		5,854,800	
5. 棚卸資産	326,088		318,256	
6. 営業投資有価証券	596,406		368,216	
7. 有価証券	-		5,452,418	
8. 前払費用	313,367		276,848	
9. 繰延税金資産	158,131		144,496	
10. その他	3,498,982		2,968,989	
11. 貸倒引当金	76,162		70,775	
流動資産合計	32,800,019	73.0	38,865,029	78.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,690,896		1,471,888	
(2) 工具器具備品	1,068,943		993,460	
(3) 土地	332,366		332,366	
(4) その他	90,461		92,847	
有形固定資産合計	3,182,668	7.1	2,890,564	5.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	419,055		372,192	
(2) 連結調整勘定	2,856,596		2,908,834	
(3) その他	202,662		197,720	
無形固定資産合計	3,478,314	7.7	3,478,747	6.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,267,025		982,194	
(2) 投資損失引当金	8,000		8,000	
(3) 長期貸付金	1,067,721		653,891	
(4) 破産債権等	243,100		234,176	
(5) 賃借保証金	2,421,349		2,245,306	
(6) 長期前払費用	155,430		202,975	
(7) 繰延税金資産	126,272		108,536	
(8) その他	331,133		358,558	
(9) 貸倒引当金	168,180		156,164	
投資その他の資産合計	5,435,854	12.2	4,621,475	9.4
固定資産合計	12,096,837	27.0	10,990,787	22.0
繰延資産				
1. その他	15,762		1,401	
繰延資産合計	15,760	0.0	1,401	0.0
為替換算調整勘定	-		5,741	
資産合計	44,912,619	100.0	49,862,960	100.0

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.短期借入金		14,200,804		12,761,508	
2.未払法人税等		951,225		1,257,280	
3.未払消費税等		336,082		459,168	
4.未払費用		4,063,216		7,271,784	
5.前受金		3,436,405		3,220,033	
5.その他		1,081,227		1,482,975	
流動負債合計		24,068,961	53.5	26,452,750	53.3
固定負債					
1.長期借入金		2,525,098		218,238	
2.社債		101,000		111,000	
3.退職給与引当金		-		43,510	
4.退職給付引当金		51,925			
5.役員退職慰労引当金		201,195		173,453	
6.その他		871,620		748,412	
固定負債合計		3,750,839	8.4	1,294,613	2.5
負債合計		27,819,801	61.9		55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,497,005	5.6	2,439,667	4.8
(資本の部)					
資本金		13,632,160	30.3	13,632,160	27.3
資本準備金		15,357,399	34.2	15,357,399	30.7
欠損金		14,473,911	32.2	9,313,630	18.6
その他有価証券評価差額金		74,016	0.2	-	
為替換算調整勘定		6,149	0.0	-	
資本合計		14,595,813	32.5	19,675,928	39.4
負債・少数株主持分及び資本合計		44,912,619	100.0	49,862,960	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)		前連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		25,225,416	100.0	32,374,076	100.0
売上原価		18,979,793	75.2	25,080,856	77.5
売上総利益		6,245,623	24.8	7,293,220	22.5
販売費及び一般管理費		10,313,363	40.9	13,920,308	42.9
営業損失		4,067,739	16.1	6,627,088	20.4
営業外収益					
1. 受取利息		28,503		26,847	
2. 有価証券売却益		326,797		87,998	
3. その他		177,609		142,494	
		532,910	2.1	287,847	0.8
営業外費用					
1. 支払利息		28,371		132,243	
2. 新株発行費		-		220,911	
3. 持分法投資損失		-		50,000	
4. 株式公開関係費用		-		32,050	
5. その他		44,000		49,008	
		72,371	0.2	484,214	1.3
経常損失		3,607,199	14.2	6,823,454	21.0
特別利益					
1. 固定資産売却益		139		26,194	
2. 投資有価証券売却益		135,950		9,698	
3. 持分変動利益		-		6,612,120	
4. その他		1,797		-	
		137,887	0.5	6,657,013	20.5
特別損失					
1. 固定資産除売却損		15,012		80,998	
2. 介護保険対応準備費用		-		6,101,254	
3. 拠点・組織統廃合関連損失		426,974		2,298,193	
4. リース契約解約損		-		69,867	
5. その他		164,659		231,796	
		606,646	2.4	8,782,108	27.1
税金等調整前中間(当期)純損失		4,075,959	16.1	8,948,549	27.6
法人税・住民税及び事業税		945,180	3.7	1,516,264	4.6
法人税等調整額		28,860	0.1	55,086	0.1
少数株主損益		95,879	0.3	662,945	2.0
中間(当期)純損失		4,896,400	19.4	9,746,781	30.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別 当中間連結会計期間 (自平成12年12月31日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
連結剰余金期首残高		364,099
欠損金期首残高	9,371,589	
連結剰余金増加額		
連結子会社増加による連結剰余金増加高	-	3,000
過年度税効果調整額	-	194,365
合併による連結剰余金増加高	-	85
連結剰余金減少額		
配当金	88,134	98,400
役員賞与	135,730	30,000
連結除外による連結剰余金減少高	258	
中間(当期)純損失	4,896,400	9,777,114
欠損金中間期末(期末)残高	14,473,911	9,371,589

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成12年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年7月 1日) (至 平成12年6月30日)
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		4,075,959	8,948,549
減価償却費		310,626	214,842
固定資産除売却損		15,012	176,486
連結調整勘定償却額		88,101	182,593
受取利息・配当金		28,836	28,998
支払利息		28,371	132,243
有価証券売却益		326,797	87,998
投資有価証券評価損		96,074	34,494
持分変動利益			6,621,120
受取手形及び売掛金の増加額		667,682	1,127,632
営業未収金の増加額		1,127,318	1,524,697
営業貸付金の減少額		1,794,805	5,460,505
営業投資有価証券の増加額		228,190	352,552
賃借保証金の増加額		176,042	924,352
未払費用の減少額		3,207,858	5,698,857
その他の		953,736	634,004
小 計		8,459,429	19,270,897
利息・配当金の受取額		28,555	23,787
利息の支払額		19,940	118,502
法人税等の支払額		1,082,911	849,971
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		9,533,726	20,215,579
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		328,297	
投資有価証券の取得による支出		157,028	914,987
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			3,725,110
子会社株式の取得による支出			1,717,655
有形固定資産の取得による支出		472,751	1,515,948
貸付けによる支出		457,723	398,476
その他の		85,224	664,833
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		844,430	1,486,789
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,439,295	8,336,989
長期借入金の返済による支出		466,439	1,925,949
長期借入金の借入による収入		2,773,300	28,397,788
その他の		98,134	7,897,512
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		3,648,021	42,706,340
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,647	5,741
. 現金及び現金同等物の増加額		6,724,487	20,998,229
. 現金及び現金同等物の期首残高		23,186,669	2,188,440
. 現金及び現金同等物の期末残高		16,462,181	23,186,669

連結財務諸表作成の基本となる事項

<p>当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 12 年 7 月 1 日) (至 平 成 12 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 7 月 1 日) (至 平 成 12 年 6 月 30 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、下記の22社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・エクスプレス(注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル・フォーサイト GCMインターナショナル Web- Logistic.com Korea Limited. Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd. Global Net Relations,com.Pte Ltd. (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス(注) (株)メディカ (株)コムスン・トラベル (株)デンタル・コムスン (株)クリーク (株)アポロインターナショナル (株)クリークインターナショナル (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ・サンタ (株)サイドワーク</p> <p>(注)(株)グッドウィル・エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより、(株)コムスン・プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの海外子会社であるWeb- Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations,com.Pte Ltd.は新規設立会社であり、設立以降平成12年9月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore) Pte Ltd.は設立間もなく、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)コムスンの子会社である(株)コムスン・フードスコープは、平成12年12月に全株式を売却しましたので、同月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)サイドワークは、新規設立の会社であり、設立した平成12年12月末の資産・負債を連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、下記の19社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)ハイタッチ(注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル・フォーサイト GCMインターナショナル (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン鹿児島 (株)メディカ (株)コムスン・トラベル (株)デンタル・コムスン (株)コムスン・フードスコープ (株)クリーク (株)アポロインターナショナル クリークインターナショナル (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ・サンタ</p> <p>(注)(株)ハイタッチは平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。</p> <p>(株)コムスンについては、従来、持分法適用の関連会社でありましたが、平成11年7月に子会社となったため、平成11年8月から平成12年6月までの11ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)コムスンの子会社のうち(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては(株)コムスンと同様であります。(株)コムスン・トラベルについては平成11年12月に子会社となり、平成12年1月より6月までの6ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)デンタル・コムスン、(株)コムスン・フードスコープについては新規設立会社であり、それぞれ設立した平成12年2月、同年4月以降、同年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)クリークについては、平成12年2月に子会社となったため、同年3月より6月までの4ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)クリークの子会社のうち(株)ブラチナ・サンタ、(株)クリーク美容研修センターについては(株)クリークと同様であります。(株)アポロインターナショナルについては平成12年3月に子会社となり、同年4月より6月までの3ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。クリークインターナショナルについては、子会社となった同年3月末の資産・負債を連結しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCMインターナショナルについては新規設立(平成12年2月)会社であり、設立以降、同年3月までの損益を連結上取り込んでおります。(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社のうち(株)ケイ・エス・ケーについては、当連結会計年度中に全株式が売却されております。またWL韓国は、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日) (至平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成11年7月1日) (至平成12年6月30日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用外の非連結子会社数 1社 Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore) Pte Ltd.</p> <p>(ロ) Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore) Pte Ltd.は、設立間もなく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるために持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社数 1社 WL韓国</p> <p>(ロ) (株)コムスンについては、平成11年4月より7月まで持分法を適用しております。(株)コムスンの平成11年7月末の買収超過額に対する持分額は、当該関連会社への貸付金額より直接控除しております。WL韓国は、設立間もなく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディカ、(株)GCMインターナショナル、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com.Pte Ltd.、クリークインターナショナルの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディカについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)GCMインターナショナル、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com.Pte Ltd.、クリークインターナショナルについては、その決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカ、GCMインターナショナル、クリークインターナショナルの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCMインターナショナル、クリークインターナショナルについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)コムスンについては当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税の規定に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用のソフトウェア)をご参照ください。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税の規定に基づく定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用のソフトウェア)をご参照ください。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日) (至平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成11年7月1日) (至平成12年6月30日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。</p> <p>ニ. 投資損失引当金 一部の連結子会社においては投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 原則として債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 一部の連結子会社においては債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(実績繰入率)に基づく貸倒見込額を算定するほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>ロ. 退職給与引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 <追加情報> 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため、当期から退職給与引当金を計上しております。これに伴う当期発生額7,653千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対称額24,375千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。 <追加情報> 一部の連結子会社においては、当期において規程が整備されたため、当期から役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。 これに伴う当期発生額22,595千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額124,799千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ニ. 投資損失引当金 一部の連結子会社においては投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(5)その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)その他重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 12 年 7 月 1 日 至 平 成 12 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 11 年 7 月 1 日 至 平 成 12 年 6 月 30 日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は74,016千円少なく、税金等調整前中間純損失は74,016千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益の影響は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産144,496千円、固定資産108,536千円)が計上され、当期純損失は55,086千円少なく、欠損金期末残高は249,452千円少なく計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>当社においては、当期から「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件をみたしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」に、それぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業損失及び経常損失はいずれも同額増加しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,686千円増加しております。</p> <p>一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>また、減価償却方法は、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)	前連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,462,181 千円	現金及び預金 17,885,751 千円
有価証券 千円	有価証券 5,452,418 千円
株式 千円	株式 151,500 千円
現金及び現金同等物 16,462,181 千円	現金及び現金同等物 23,186,669 千円

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)	前連結会計年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
(単位:千円)	(単位:千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,296,259</td> <td>76,366</td> <td>55,319</td> <td>2,042,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>592,354</td> <td>46,697</td> <td>19,623</td> <td>595,717</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,703,905</td> <td>29,669</td> <td>35,695</td> <td>1,447,059</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	2,296,259	76,366	55,319	2,042,777	減価償却累計額相当額	592,354	46,697	19,623	595,717	期末残高相当額	1,703,905	29,669	35,695	1,447,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>537,628</td> <td>157,075</td> <td>694,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178,174</td> <td>89,126</td> <td>267,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>359,452</td> <td>67,949</td> <td>427,401</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	537,628	157,075	694,702	減価償却累計額相当額	178,174	89,126	267,301	期末残高相当額	359,452	67,949	427,401
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																	
取得価額相当額	2,296,259	76,366	55,319	2,042,777																																	
減価償却累計額相当額	592,354	46,697	19,623	595,717																																	
期末残高相当額	1,703,905	29,669	35,695	1,447,059																																	
	器具及び備品	長期前払費用	合計																																		
取得価額相当額	537,628	157,075	694,702																																		
減価償却累計額相当額	178,174	89,126	267,301																																		
期末残高相当額	359,452	67,949	427,401																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 406,740 千円	1年以内 138,731 千円																																				
1年超 965,137	1年超 312,649																																				
合計 1,371,877	合計 451,381																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 238,614 千円	支払リース料 124,169 千円																																				
減価償却費相当額 240,573	減価償却費相当額 120,336																																				
支払利息相当額 29,772	支払利息相当額 15,062																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣 ・斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,233,331	384,493	433,556	6,229,078	6,264,602	680,354	25,225,416	-	25,225,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,373	63,770	3,351	-	-	5,794	89,289	-	(89,289)
計	11,249,704	448,264	436,907	6,229,078	6,264,602	686,149	25,314,706	(89,289)	25,225,416
営業費用	10,271,092	420,724	432,706	11,163,134	6,390,725	700,553	25,314,706	(85,780)	29,293,156
営業利益又は営業損失()	978,612	27,540	4,200	4,934,055	126,123	14,404	4,064,230	(175,070)	4,067,739
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	13,654,564	16,653	6,618,953	11,663,474	12,585,041	373,931	44,912,619	-	44,912,619
減価償却費	158,715	8,237	2,387	50,703	84,234	6,347	310,626	-	310,626
資本的支出	381,516	11,703	-	20,169	134,316	9,028	556,734	-	556,734

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業...軽作業、事務作業
- (2) 人材派遣・斡旋事業...人材派遣、人材斡旋
- (3) 投融資事業...ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医療・介護事業...在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- (5) 美容・健康事業...エステティックサロン経営、美容健康商品販売
- (6) その他の事業...広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

前連結会計年度(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣 ・斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,643,212	510,665	1,318,190	2,560,053	5,217,428	1,124,524	32,374,076	-	32,374,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,076	215,427	2,423	-	-	451,537	954,465	(954,465)	-
計	21,928,289	726,092	1,320,614	2,560,053	5,217,428	1,576,062	33,328,542	(954,465)	32,374,076
営業費用	19,608,031	682,728	1,327,579	11,549,919	4,830,131	1,686,567	39,684,958	(683,794)	39,001,164
営業利益又は営業損失()	2,320,258	43,363	6,965	8,989,865	387,297	110,505	6,356,416	(270,671)	6,627,088
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	16,892,592	386,974	8,591,236	11,589,121	11,677,782	725,252	49,862,960	-	49,862,960
減価償却費	144,102	7,847	3,690	53,764	32,683	23,901	265,990	-	265,990
資本的支出	870,561	26,990	33,886	601,808	263,324	197,719	1,994,290	-	1,994,290

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の追加)

従来、事業区分は4区分でありましたが、当期に(株)コムスン、(株)クリークを子会社化したことに伴い、新たに「医療・介護」事業と「美容・健康」事業とを追加しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業...軽作業、事務作業、梱包作業
- (2) 人材派遣・斡旋事業...人材派遣、人材斡旋
- (3) 投融資事業...ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医療・介護事業...在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- (5) 美容・健康事業...エステティックサロン経営、美容健康商品販売
- (6) その他の事業...広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

3. ソフトウェアの減価償却方法及び表示方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)及び「追加情報」に記載の通り、当社においては当連結会計年

度よりソフトウェアの減価償却方法について「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)を適用いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は請負事業が20,455千円増加し、営業利益は同額減少しております。また資産は32,686千円減少し、資本的支出は8,244千円増加しております。

一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。この変更の資本的支出に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年7月1日至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年7月1日至平成12年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 有価証券

当中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	342,728	424,402	81,674
債 券			
そ の 他	50,000	28,790	21,210
計	392,728	453,192	60,464

(2) 時価評価されていない有価証券

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)
	その他の有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)	684,295
計	684,295

前連結会計期間末（平成12年6月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	期 別	前 中 間 連 結 会 計 期 間（平成12年6月30日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		151,500	1,847,100	1,695,600
債 券		-	-	-
そ の 他		50,000	37,720	12,280
小 計		201,500	1,884,820	1,683,320
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		89,476	105,631	16,154
債 券		-	-	-
そ の 他		20,000	19,105	894
小 計		109,476	124,736	15,259
合 計		310,976	2,009,556	1,698,579

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<流動資産に属するもの>

MMF 500,619 千円

クローズド期間内の公社債投信 4,800,000 千円

非上場株式（店頭売買株式を除く） 318,216 千円

割引金融債 298 千円

<固定資産に属するもの>

非上場株式（店頭売買株式を除く） 872,568 千円

非上場債券等 150 千円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。
(2) 取引に対する取組み方針	当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：千円）

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 12 年 12 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場以外の取引	金利キャップ取引	1,500,000	1,300,000	3,578	14,141
	買建	(17,720)	(13,171)		
合計		1,500,000 (17,720)	1,300,000 (13,171)	3,578	14,141

- (注) 1. ()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。
2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。
(2) 取引に対する取組み方針	当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年6月30日現在)			
		契約額	うち1年超	時価	評価損益
市場以外の取引	金利キャップ取引	1,000,000	800,000	1,825	9,271
	買建	(11,096)	(4,474)		
	合計	1,000,000 (11,096)	800,000 (4,474)	1,825	9,271

- (注) 1. ()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。